



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7361 URL <https://hch-ja.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富永 邦昭
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	6,774	7.6	226	△58.6	219	△59.5	94	△64.5
2025年9月期第3四半期	6,298	19.7	547	20.1	541	18.9	265	△8.6

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 93百万円（△71.4％） 2025年9月期第3四半期 326百万円（20.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	30.39	30.22
2025年9月期第3四半期	83.35	83.33

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（参考）EBITDA：営業利益＋減価償却費＋その他償却費＋利息費用＋のれん償却費

EBITDA 2026年9月期第3四半期 394百万円 2025年9月期第3四半期 663百万円

調整後EPS：調整後第3四半期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却

調整後EPS 2026年9月期第3四半期 73円39銭 2025年9月期第3四半期 112円07銭

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「調整後EPS」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	4,079	1,571	37.8
2025年9月期	4,495	1,530	33.5

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 1,541百万円 2025年9月期 1,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	-	-	-	27.00	27.00
2026年9月期	-	-	-		
2026年9月期（予想）				45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	10,005	11.8	785	0.5	779	0.7	436	9.5	141.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	3,573,100株	2025年9月期	3,573,100株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	460,321株	2025年9月期	479,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	3,104,861株	2025年9月期3Q	3,187,309株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰、人件費や物流費等の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社における受注環境は、デジタル化による業務プロセスの効率化や変革を目指すDX（デジタル・トランスフォーメーション）需要を背景として、引続き堅調に推移しており、当該案件を推進できるIT人財やDX人財に対するニーズも力強く推移していることから、当社グループの事業活動も順調に推移しているものと認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、コンサルティング・受託開発領域への積極投資による技術力の向上、また、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善や技術者の技術向上を図ることで派遣単価の改善に努め、新規顧客を開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来に向けた成長基盤の拡充と人財の育成を掲げ、「業界有数の人財数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人財育成力」の醸成に努めており、従業員を財産と考える当社グループは、優秀な人財を獲得することに止まらず、既存従業員への還元・急激な物価上昇等への対応として平均給与を引き上げるなど、「人的資本経営」を重視することによるオーガニック成長を推進してまいりました。さらには、2023年における日鉄ソリューションズ株式会社及び株式会社アドバンスト・メディアとの資本業務提携の締結以降も、M&Aにより2024年2月1日付で株式会社TARAを連結子会社化、2025年4月1日付で株式会社HCフィナンシャル・アドバイザー（旧 株式会社ペアキャピタル）を連結子会社化するなど、インオーガニックでの非連続的な成長の実現にも積極的に取り組んでまいりました。さらには、2030年9月期を最終年とした”新”中長期経営方針を策定しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,774百万円（前期比7.6%増）となり、売上総利益は1,802百万円（前期比2.0%減）となりました。販売費及び一般管理費については、事業基盤の拡充に向けたM&Aに係る付随費用等の一過性費用に加え、将来の成長を見据えた採用投資の実施により前年同期比で増加したことから、営業利益は226百万円（前期比58.6%減）、経常利益は219百万円（前期比59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前期比64.5%減）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレンナレッジシステムズ：4,400百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：1,048百万円、株式会社セイリング：358百万円、株式会社ヒューマンベース：174百万円、株式会社コスモピア：487百万円、株式会社TARA：42百万円、株式会社HCフィナンシャル・アドバイザー：501百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループは、従来「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントでありましたが、2025年4月1日付で株式会社HCフィナンシャル・アドバイザーの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より事業セグメントの管理区分を見直し、報告セグメントを「システムソリューションサービス事業」及び「経営コンサルティングサービス事業」の2区分に変更いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（システムソリューションサービス事業）

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,266百万円、セグメント利益は255百万円となりました。

（経営コンサルティングサービス事業）

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は508百万円、セグメント損失は182百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し、4,079百万円（前連結会計年度末比9.3%減）となりました。現金及び預金の減少460百万円等により減少しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、2,507百万円（前連結会計年度末比15.4%減）となりました。借入金の返済に伴う長期借入金の減少188百万円および1年内返済予定の長期借入金の減少100百万円、未払金の支払に伴う未払金の減少232百万円等により減少しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,571百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。利益剰余金の増加15百万円、自己株式の処分等に伴う自己株式の減少21百万円等により増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月14日に「2025年9月期 決算短信」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,293	956,317
売掛金	892,748	878,173
契約資産	86,679	150,246
商品	5,422	1,712
仕掛品	-	124
貯蔵品	108	-
その他	137,668	66,305
貸倒引当金	△13,062	△12,650
流動資産合計	2,526,857	2,040,231
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	196,195	252,726
減価償却累計額	△119,135	△128,589
建物附属設備（純額）	77,059	124,136
工具、器具及び備品	67,696	90,817
減価償却累計額	△38,956	△45,462
工具、器具及び備品（純額）	28,739	45,354
有形固定資産合計	105,799	169,491
無形固定資産		
のれん	1,283,323	1,149,819
その他	57,053	46,631
無形固定資産合計	1,340,377	1,196,451
投資その他の資産		
投資有価証券	89,670	87,876
敷金	127,954	178,684
繰延税金資産	211,493	306,470
その他	93,350	99,978
投資その他の資産合計	522,469	673,010
固定資産合計	1,968,646	2,038,953
資産合計	4,495,504	4,079,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,607	139,232
1年内返済予定の長期借入金	353,636	253,153
未払金	731,611	499,358
未払費用	119,717	116,555
未払法人税等	159,621	104,165
未払消費税等	144,915	113,508
賞与引当金	178,084	263,146
役員賞与引当金	18,726	-
受注損失引当金	-	2,834
その他	35,171	60,848
流動負債合計	1,848,091	1,552,803
固定負債		
長期借入金	789,843	601,626
退職給付に係る負債	167,537	186,867
資産除去債務	95,814	121,248
その他	63,828	44,900
固定負債合計	1,117,024	954,644
負債合計	2,965,115	2,507,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	103,661
利益剰余金	1,718,363	1,733,470
自己株式	△520,426	△499,139
株主資本合計	1,495,259	1,531,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,665	9,436
その他の包括利益累計額合計	10,665	9,436
新株予約権	24,463	30,647
純資産合計	1,530,388	1,571,737
負債純資産合計	4,495,504	4,079,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,298,233	6,774,821
売上原価	4,459,569	4,972,475
売上総利益	1,838,664	1,802,345
販売費及び一般管理費	1,291,581	1,575,981
営業利益	547,082	226,363
営業外収益		
受取利息	373	979
受取配当金	-	2,860
為替差益	4,336	-
未払配当金除斥益	280	204
共済解約手当金	-	8,000
雑収入	1,704	3,178
営業外収益合計	6,694	15,224
営業外費用		
支払利息	6,923	11,258
為替差損	21	122
雑損失	4,992	10,530
営業外費用合計	11,937	21,911
経常利益	541,839	219,676
特別損失		
固定資産除却損	-	6,171
投資有価証券評価損	77,061	-
特別損失合計	77,061	6,171
税金等調整前四半期純利益	464,778	213,504
法人税等	199,122	119,143
四半期純利益	265,655	94,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,655	94,361

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	265,655	94,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,456	△1,228
その他の包括利益合計	60,456	△1,228
四半期包括利益	326,112	93,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,112	93,133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システムソリューションサービス	経営コンサルティングサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,069,494	228,739	6,298,233	-	6,298,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,069,494	228,739	6,298,233	-	6,298,233
セグメント利益又は損失 (△)	473,853	△19,042	454,811	92,271	547,082

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社収益561,270千円、のれん償却額△86,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,707千円が含まれております。なお、全社収益は子会社からの経営指導料であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システムソリューションサービス	経営コンサルティングサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,266,354	508,466	6,774,821	-	6,774,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,266,354	508,466	6,774,821	-	6,774,821
セグメント利益又は損失 (△)	255,314	△182,527	72,787	153,576	226,363

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社収益685,039千円、のれん償却額△106,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425,170千円が含まれております。なお、全社収益は子会社からの経営指導料であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントでありましたが、2025年4月1日付で株式会社HCフィナンシャル・アドバイザーの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より事業セグメントの管理区分を見直し、報告セグメントを「システムソリューションサービス事業」及び「経営コンサルティングサービス事業」の2区分に変更いたしました。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間においては単一セグメントであったためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、比較情報として、変更後の報告セグメントの区分に基づき前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年12月23日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式19,665株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が21,323千円減少しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が15,106千円増加、自己株式が21,286千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が103,661千円、利益剰余金が1,733,470千円、自己株式が499,139千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	24,400千円	34,843千円
のれんの償却額	91,542	133,503

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は2026年6月26日開催の取締役会において、株式会社ライフシールドの株式を取得して子会社化することについて決議をしました。また、2026年7月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社ライフシールド

事業内容：人材派遣業、人材紹介業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、大手システムインテグレーターや事業会社等の顧客に向けて、経営・ITシステムのコンサルティング・企画提案から開発、保守運用までを一気通貫で提供するITを主軸とした事業を行っております。また、当社グループの成長戦略としましては、従来から掲げているシステム開発の上流工程である経営・ITコンサルティング・受託開発機能を強化する戦略に加え、クライアントの経営上の課題・経営課題解決そのものへのアドバイザー業務を提供できる体制を強化しております。

一方、国内においては少子高齢化の進行を背景として、介護・医療分野における人材需給環境は年々逼迫しており、今後も拡大することが見込まれております。特に介護士・看護師等の専門人材の需給ギャップは構造的に拡大しており、その調達難易度の急激な上昇は大きな社会課題として顕在化しており、介護・医療事業者においては専門人材確保に加え、業務効率化やDX対応が喫緊の課題となっております。

ライフシールドは、介護士・看護師・保育士等の有資格者に特化した人材派遣事業及び人材紹介事業を展開しており、約2万人超の登録スタッフ基盤と約400社の顧客基盤を有しております。また、大手介護事業者を含む幅広い顧客との継続的な取引実績を有し、医療・介護分野において安定した事業基盤を構築しております。

当社グループはこれまで経営・ITコンサルティングサービス事業及びSES事業を主力事業として展開してまいりました。対象とする人材領域は異なるものの、専門人材の採用、営業、マッチング、稼働管理及び人的資本経営といった事業運営の基本構造は共通しており、当社グループがこれまで培ってきた専門人材サービス事業に関する知見やノウハウを十分に活用できるものと考えております。

本件株式取得後は、当社グループが有する専門人材採用ノウハウ、専門人材育成ノウハウ、営業管理手法及び経営管理体制をライフシールドへ展開することで、採用力の強化、稼働率向上、業務効率化及び収益性向上を図るとともに、当社グループが有するIT・DX支援機能を活用した付加価値の高いサービス提供を推進してまいります。また、ライフシールドが有する顧客基盤に対して当社グループのIT・DXコンサルティングサービスを提供することで、新たな事業機会の創出も期待しております。

③企業結合日

2026年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得原価 360,000千円

取得対価 現金

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。